

令和6年度 一般会計予算の主要内容

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	1	議会費	議会運営費	本会議・常任委員会・特別委員会・研究会等の議会活動を活発に行います。本庁舎建設に関する議論を進めるとともに、新本庁舎建設を見据え議会DXの推進に向けた議論を進めます。	9,965	10,790			20	9,945
	2	議会費	議会広報広聴事業費	下記の事業により、市民に開かれた議会を目指します。 (1)市民と議会との対話集会を開催し、報告書を発行 (2)議会だよりの発行(年5回) (3)本会議(一般質問)のおりベネットワークでの放映(年4回) (4)本会議(一般質問)のFMたじみでの放送(年1回)	5,489	4,389			20	5,469
	3	総務費	職員研修事業費	人財育成基本計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	8,063	8,528			1,441	6,622
	4	総務費	職員採用関係事務費	採用試験のうち一般行政職、土木・建築職の大部分の第1次試験(能力・適正試験)について、応募者が当市に集まる必要がなく受験しやすい方式に変更することで、受験者数の増加及び合格者数の増加を目指します。	3,214	2,407				3,214
	5	総務費	人事交流事業費	これまでの春日井市、瀬戸市、岐阜県後期高齢者医療広域連合、岐阜県防災航空隊及び岐阜県市町村振興協会等に加え、中央省庁の情報収集やネットワーク構築などを目的として、新たに岐阜県東京事務所に職員1名を派遣します。	1,753	344				1,753
●	6	総務費	ふるさと寄附金事務費	「元気な多治見!うながっぱ寄附金(ふるさと納税)」の手续や返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法等を検討します。寄附金の見込み額は6億円です。	300,000	113,594			240,000	60,000
	7	総務費	広報関係費	広報たじみやホームページ、SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 市内外に向けた情報発信を研究し、実施します。	30,373	30,528			6,309	24,064

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	8	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民と市長の意見交換会、市民討議会、市長への提言、パブリック・コメント等により、広聴活動や市民参加を推進・実施します。令和6年度は市民意識調査(隔年実施)を実施するため、予算は増額となります。	2,491	690				2,491
	9	総務費	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。令和6年度からおりべネットワーク市長出演番組の内容を変更するため予算は増額となります。 【変更点】 (1)「単独出演」から「インタビュー形式」へ変更 (2)放送時間を「5分(1日1回放送)」から「8分(1日2回放送)」へ変更	30,397	29,869				30,397
	10	総務費	財政運営調査研究費	使用料及び手数料について、金額の適正化のための総合的見直しを行います。また、当該見直しについて、多治見市財政問題市民懇話会で意見聴取を行います。	221	320				221
	11	総務費	会計管理事務費	指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷等を行います。会計事務全般の適正な実施、支払準備金の確保、資金の安全かつ有利な運用を実施します。 令和6年4月1日から金融機関窓口での納付書取扱手数料の有料化に伴い、1枚につき66円(税込)を負担します。 また、指定金融機関による公金振込手数料が令和6年10月1日から有料となります。	38,767	6,041				38,767
●	12	総務費	新本庁舎建設事業費	基本計画及び基本設計を実施します。 地質調査や埋蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。 ※継続費の年度割変更のため、令和5当初予算額を令和5年度3月補正予算で減額し、令和6当初予算として計上するものです。	286,659	358,354				286,659
	13	総務費	子どもの権利推進事業費	多治見市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利を保障するための事業を実施します。第4次子どもの権利推進計画(令和7～14年度)を策定するため、子どもの権利委員会を5回開催します。	2,541	5,525	135			2,406
	14	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査を行います。(令和5年度までの調査完了見込み9.49%) (1)神戸2・平園1(Ⅱ)地区の誤り修正、認証及び登記へ向けた作業の実施 (2)神戸2・平園1(Ⅲ)地区の地籍図原図並びに地籍簿(案)の作成及び閲覧 (3)神戸2・平園1(Ⅳ)地区の現地立会い、一筆地測量の実施 (4)多治見1-3(Ⅰ)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図の作成	36,341	32,219	23,115		120	13,106

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	15	総務費	庁内情報化施策推進費	機器保守料やライセンス更新等、情報システムの運用・維持管理に係る費用です。 令和6年度は、特に自治体システム標準化に向けた取組みに重点を置くとともに、市民サービス向上や業務改善のためデジタルツールを研究し、新たに導入します。	300,510	248,791			79,259	221,251
	16	総務費	市有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントを推進します。 第2次多治見市公共施設適正配置計画に基づく公共施設の統合 (1)脇之島小学校の長寿命化及び減築の地元説明支援 (2)市之倉事務所業務移管の地元説明・関係機関の調整等支援 (3)上記以外の施設の統合等について関係課支援	246	261				246
	17	総務費	マイナンバー対応システム改修費	社会保障・税番号制度に関する費用を計上しています。 令和6年度は、住民票や税証明等のコンビニ交付(令和7年1月開始予定)に向け、システムを構築します。	17,222	3,352	7,975			9,247
●	18	総務費	定住化促進関係費	第3次人口対策中期戦略の初年度 多治見市への移住定住を促進するため、庁内プロジェクトを立ち上げ、施策の情報共有を図ることで市の魅力・知名度を高め、本市への移住につなげます。 (1)東京圏からの移住支援交付金による支援 (2)多治見市移住支援補助金による支援 (3)東京等でのフェア出展による移住希望者の直接相談会	20,167	12,900	9,900			10,267
	19	総務費	行政改革大綱策定費	第10次行政改革大綱を策定します。(期間:令和7~10年度) (1)ワーキングの立ち上げ、庁内検討 (2)行政改革推進本部会議・専門部会会議の開催 (3)行政改革懇談会の開催 (4)全庁的な機構改革(令和7年4月施行)	373					373
●	20	総務費	自治組織関係費	低下を続ける自治会の加入率改善を目指し、区長会の要望に基づく自治会役員の負担軽減や若者の加入を促す施策等を展開します。 (1)自治会活動に関するQ&Aや自治会の役割を伝えるチラシ等の作成・配布 (2)不動産会社を通して自治会加入を促進 (3)くらし人権課のサポートを強化	51,615	53,650			6,001	45,614
	21	総務費	地域力向上推進事業費	地域力の立ち上げを支援するとともに、既存地域力組織への支援として補助金を交付し、新たな事業への挑戦を応援します。 また、庁内の地域力向上推進プロジェクトチームによるサポート体制を充実します。	4,336	3,847			4,000	336

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	22	総務費	交通安全啓発費	自転車乗用ヘルメット着用の普及促進を図るため、自転車乗用ヘルメット購入費用の補助を行います。(1,000千円) 補助金額:ヘルメット購入費用の2分の1の額(上限2千円) 補助対象者:市内在住の7歳以上18歳以下の児童生徒等及び65歳以上の高齢者	6,028	3,398				6,028
●	23	総務費	市民相談関係費	第8次総合計画に人口減少対策として位置付けている婚活事業を拡充します。 (1)結婚相談日を増加 (2)ぎふマリッジサポートセンターを活用し、広域ネットワークを構築 (3)小規模な婚活イベントを毎月開催 (4)結婚新生活支援補助制度を創設(7,800千円) また、ニーズが高まっている法律相談日を月2回から月4回に拡充します。	18,004	5,355	5,831		11	12,162
	24	総務費	人権問題啓発事務費	第3次人権施策推進指針(令和7~11年度)を策定するため、人権施策推進指針策定委員会を5回開催します。 インターネットによる人権問題をテーマにセミナーを開催し、人権啓発を推進します。	586	290	217		32	337
●	25	総務費	地域公共交通対策関係費	多治見市地域公共交通計画に基づき、高齢者など交通弱者の移動を促すとともに、交通ネットワークの基幹系を担う鉄道、バスの利用促進や運行を維持するための支援を行います。 (1)路線バスを中心とした公共交通利用促進策を充実 (2)交通事業者と協力し、地域交通を担うシステムを研究	27,860	29,665			11,489	16,371
	26	総務費	自主運行バス事業費	自主運行バス(中心市街地線、諏訪線)を運行します。 (1)中心市街地線3ルート(坂上、前山、宝町)の運行状況を検証し、ルートの見直し (2)中心市街地線用バス車両の新規購入	77,397	51,260	1,496	22,700	540	52,661
●	27	総務費	地域内交通運行支援事業費	ネットワーク型コンパクトシティを形成する拠点内を快適に移動するための交通を支援します。 (1)あいのりタクシーの利用拡大に向けた地元協議の推進 (2)デマンド型運行等の地域内交通に対する支援 (3)地域の特性に合わせた交通手段の調査・研究	4,551	4,450			4,000	551
	28	総務費	地価鑑定委託事業費	(1)令和6~8年度の継続事業(3年間) 土地の評価替え(次回令和9年度)に向けた資料の更新 令和6年度 評価基礎調査 令和7年度 評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価 令和8年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、航空写真撮影等 (2)標準宅地470地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査 (3)新規路線27路線の付設及び路線価の評定	19,006	42,908				19,006

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	29	総務費	土地家屋航空写真調査事業費	(1)家屋の賦課資料作成のために、既存の家屋賦課データと新たに撮影した航空写真を比較(3年毎) (2)土地の賦課資料作成のために、既存の土地賦課データと新たに撮影した航空写真を比較(3年毎)	21,032					21,032
●	30	総務費	コンビニ交付等窓口DX推進費	住民票等証明書のコンビニ交付、キャッシュレス決済対応セミセルフレジ、申請書作成支援機器(書かない窓口)、高田郵便局相談用タブレット端末を導入し、市民サービスの向上に努めます。	25,730		11,935		7,103	6,692
	31	総務費	岐阜県知事選挙執行費	令和7年執行予定の、任期満了に伴う岐阜県知事選挙に要する経費です。 岐阜県知事 令和7年2月5日任期満了	45,522		28,701			16,821
	32	総務費	国勢調査準備費	令和7年実施予定の国勢調査の準備に要する経費です。 調査の基礎単位となる調査区の設定を実施します。	595	4	595			
	33	総務費	監査事務費	定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。	1,772	1,777				1,772
	34	民生費	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,245,314	1,248,525				1,245,314
	35	民生費	成年後見制度中核機関運営費	成年後見制度利用促進を目的に、東濃5市が共同で設置した中核機関(東濃権利擁護センター)の運営費です。特定非営利活動法人東濃成年後見センターへの委託料で、成年後見制度の周知・啓発、制度の相談、申立ての支援等を行うものです。	2,702	2,713	750		25	1,927

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	36	民生費	福祉医療支給事務費	令和7年4月実施予定の18歳まで医療費無償化に伴う準備のための事務費を支出します。(7,757千円)	18,175	4,025			33	18,142
	37	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(市単)	下記のいずれかに該当する方について、通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、A1からB1、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持し、所得が制限限度額を超えるため助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方	151,174	151,174			7,866	143,308
	38	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	小学校1年生から中学校3年生までの児童の通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。	293,912	289,912			1,712	292,200
●	39	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	2,444,906	2,134,662	1,833,679			611,227
	40	民生費	地域生活支援拠点等関係事業費	障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を令和3年度に東濃5市共同で整備し、令和4年度に運用開始しました。障害者総合支援法に定める地域生活支援拠点等の5つの機能(1)相談、(2)緊急時の受入・対応、(3)体験の機会・場、(4)専門的人材の確保・養成、(5)地域の体制づくりのうち、「(2)緊急時の受入・対応」に係る費用です。	712	783				712
●	41	民生費	心身障害児通園事業費	令和6年4月に開所する児童発達支援センター「わかば」の運営経費です。療育の中核拠点として適切な運営をしていきます。	145,958	116,696			76,059	69,899
	42	民生費	子育て支援事業計画推進費	令和5年度に実施したアンケート結果を踏まえ、次期たじみ子ども未来プランを策定します。今後の子育て支援策について、これまでの実施状況も踏まえ策定していきます。	5,092	3,511				5,092

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	43	民生費	保育所管理費	令和7年度から第2子以降の3歳未満児の保育料無償化を実現するため、システム改修を行います。(1,485千円)	349,305	340,294	4,012		316,193	29,100
●	44	民生費	(仮称)笠原こども園建設事業費	笠原保育園と笠原幼稚園を統合し、現在の笠原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「(仮称)笠原こども園」を整備するための経費です。令和6年度は、園庭拡張整備し、増築部分の建築工事に着手します。また、工事と並行しながら安全・安心な保育を提供するため、仮設園舎を設置します。	562,980	34,324		443,600	10,000	109,380
	45	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	484,651	442,991	361,238		3,500	119,913
●	46	衛生費	健康づくり推進事業費	「第3次たじみ健康ハッピープラン」(令和6年度開始)に基づき、3つの優先課題について取り組みます。 (1)食生活:野菜摂取と減塩について、様々な機関と協働し環境づくりと啓発を行います。 (2)運動:官民連携による健康マイレージのアプリ化で青壮年期の運動の増加につなげます。 (3)喫煙対策:加熱式タバコ等を含め、受動喫煙対策やタバコの害の啓発を推進します。また、「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発をします。	9,588	7,261	455		4,485	4,648
	47	衛生費	母子保健事業推進費	産後支援を必要とする産婦を対象に実施している産後ケア事業をさらに充実し、自宅へ戻ってからも安心して子育てできるよう支援強化します。 (1)母親の身体的・心理的ケア及び保健指導、栄養指導 (2)適切な授乳のためのケア(乳房ケア含む) (3)育児の手技についての具体的指導及び相談等	93,303	102,454	7,328			85,975
	48	衛生費	出産・子育て応援事業費	出産・子育て応援給付金について、令和6年度から県内統一の子育てサイト(ぎふっこギフト)を利用した電子クーポンに切り替えます。妊娠届出時や出生後の面談後に受け取った電子クーポンで、自宅で豊富に選べる育児用品等を購入でき、また県内市町村のお薦め商品を閲覧購入することができます。	63,542	69,489	52,655			10,887
	49	衛生費	環境基本計画行動計画関係費	第4次環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を包有)を策定します。また、環境基本計画3者協議会を開催し、現計画の進捗管理及び環境報告書の作成を行います。	10,598	2,024				10,598

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	50	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂とともに市有施設に係る太陽光発電設備設置調査を実施するほか、住宅用新エネルギーシステム設置補助、エコカレンダーの作成等により地球温暖化防止対策を推進します。	44,818	37,103	21,864		20,951	2,003
	51	衛生費	病院事業会計補助金	将来を見据えた長期安定的な病院運営のため、市民病院の医師確保対策及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。	178,650	192,150			6,431	172,219
●	52	衛生費	東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	東濃西部3市ごみ焼却施設広域化の協議をするにあたり基本構想を策定します。東濃西部広域行政事務組合に対する負担金です。	3,524	3,331				3,524
●	53	農林水産業費	農業振興事務費	地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定めます。 (1)農業振興地域の5地区(池田南・北小木・南姫・根本・小泉)で協議の場を設置 (2)農地の出し手・受け手の現況調査及び意向調査 (3)JA・農業委員会・地元農業関係者との連携会議等での協議 (4)10年後の「目標地図」の作成 (5)「地域計画」の策定	4,526	414	4,169		1	356
	54	商工費	企業誘致総務事務費	(1)令和10年度以降の第1期高田テクノパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。 (2)新たなテクノパークに関する調査研究を行うとともに、市内進出企業のニーズに応じたきめ細かなアフターフォローを実施します。	1,962	2,201				1,962
●	55	商工費	たじみビジネスプランコンテスト事業費	たじみビジネスプランコンテストは、中心市街地への出店促進のために平成30年度から事業化し、令和6年度は7回目となります。令和6年度は、第3・4回のたじみビジネスプランコンテスト応募者を対象にフォローアップ補助金を創設します。(5,000千円)創業者を支援し、伴走型のフォローアップを行います。	14,307	8,866	500		500	13,307
●	56	商工費	観光宣伝事業費	急増する観光需要を捉え、日帰り観光及び滞在型観光施策を充実させ、特に外国人観光客の誘客に力を入れます。 (1)民泊施設整備費補助事業やインバウンドプロモーション動画作成等により、海外誘客を強化 (2)観光大使を活用した動画作成や多治見DMOと連携した観光事業により、国内誘客を強化	55,080	45,812	17,013		766	37,301

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	57	商工費	ロケツアーリズム推進事業費	テレビアニメ「やくならマグカップも」をきっかけとした観光資源を活用し、観光誘客を推進します。 (1)市内周遊を図るやくもグルメスタンプラリーや、アニメを活用したイベントの実施 (2)アニメをきっかけに始まった、高校生を対象とした陶磁器のコンペティション「やくもの甲子園」の開催	15,024	7,607	4,325		2,241	8,458
	58	商工費	人財育成事業費	国内外問わず、やくものに魅力を感じている若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。設備の充実、指導職員のスキルアップにより、研修環境を整え、より多くの優秀な人財を輩出していきます。 (1)活躍する修了生の作品展(ishoken gallery)等による情報発信 (2)邛崃市プロジェクト等を活かした国際交流の推進 (3)産地の特性を生かした所外活動、公開講義等を通じた市民との交流	12,460	12,675			9,676	2,784
	59	商工費	意匠研究所調査研究費	陶磁器の技術・デザインの最新動向等の情報収集や、国際交流のための職員派遣等に係る経費です。展示会等への参加、ほか中国邛崃市との人的交流やIAC国際陶芸学会総会へ参加します。 (1)展示会、展覧会等に赴き、情報収集や意見交換を実施 (2)邛崃市での現地調査及び作陶指導 (3)IAC国際陶芸学会総会(ポルトガル)に参加	1,500	679				1,500
	60	商工費	地場産業技術開発費	陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用による新商品開発から市場展開を目指したデザイン支援を進めます。 (1)陶磁器関連組合等と連携し、主にデジタルモデリング機器を活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の実施	4,615	5,342			2,376	2,239
●	61	商工費	国際陶磁器フェスティバル関連費	美濃焼産業、陶磁器文化及び東美濃地域の振興を目的に、国際陶磁器フェスティバル美濃'24を開催します。 (1)「国際陶磁器展美濃」では、陶磁器のデザイン・文化の国際的な交流を通じて、陶磁器産業の発展と文化の高揚を図る (2)「産業・文化・地域振興事業」では、美濃焼や地域に寄与した事業を実施	50,838	7,436				50,838
	62	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、民間建築物の耐震化を支援します。小泉校区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。 (1)木造住宅の無料耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)	9,592	9,592	7,068			2,524

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	63	土木費	中央自動車道跨道橋撤去事業費	中央自動車道跨道橋の撤去を実施します。(令和6~10年度) 中日本高速道路(株)の助成金を活用して6橋(富士見橋、才竹橋、みのり橋、平井橋、平尾橋、長瀬橋)を撤去するもの。 (令和6年度:中日本高速道路(株)への負担金(富士見橋撤去工事費))	370,000	58,000		99,900	259,000	11,100
	64	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょうの老朽化対策を実施します。 梅平橋(笠原町)、広見橋(市之倉町)、無名橋(滝呂町)の長寿命化修繕工事及び南姫歩道橋、中島橋(笠原町)の修繕設計業務委託です。	48,500	42,290	17,380	12,700		18,420
	65	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	市道522400線他(根本道路)の道路改良工事(拡幅及び歩道設置)のための用地を取得します。 (事業箇所:根本町8丁目、9丁目、10丁目、12丁目地内)	20,432	68,996	8,500	7,600		4,332
●	66	土木費	かわまちづくり事業費	多目的空間への自動車進入路の詳細設計を行います。また、国の工事進捗に合わせ、散策路等の整備工事に着手します。 かわまちづくり協議会として、多目的空間をはじめとする土岐川河川敷で社会実験(実証実験)を行い、結果を利活用方法・推進体制に反映します。	37,519	6,459				37,519
	67	土木費	緑化推進費	緑豊かな生活環境の実現を目指し、市内の公共用地に緑を増やします。令和6年度は中心市街地等の緑地整備を実施します。 (山吹テクノパーク緑地:花桃植栽、潮見の森園路:桜植栽、虎溪公園:桜植栽)	28,600	100		25,600	3,000	
	68	土木費	道路問題対策関係事業費	市内の慢性的な渋滞を緩和するため、関係部局と連携した対応策を検討します。 (1)多治見市交通対策協議会(3回)を開催し、学識者、道路管理者、交通事業者等による渋滞対策を研究 (2)県、東濃西部3市が連携し、国へ東濃西部都市間連絡道路の事業化を要望 (3)都市計画道路網構想改訂に向けた事前調査を実施	10,475	165				10,475
●	69	土木費	空き家対策事業費	空き家対策の推進に関する特別措置法の改正を受け、空き家対策を充実させます。 (1)多治見市空き家対策計画(令和2年3月策定)を改訂 (2)空き家を防ぐための空き家セミナー及び相談体制の充実 (3)空き家調査の実施	9,705	5,282	4,390			5,315

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	70	土木費	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。 (令和6年度:JR負担金(立体交差部の設計にかかる負担金))	60,000	58,000				60,000
●	71	土木費	公園施設整備費	市民のニーズに応じた安全・安心な公園整備を実施します。令和6年度は、令和7年4月の養正交流センター供用開始に向けて、一体的な近隣環境向上のため、南坂上公園等の遊具を整備します。	38,298	10,100			5,000	33,298
	72	土木費	公園施設長寿命化事業費	令和3年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。(笠原運動公園他2箇所)	41,500	41,500	20,000	18,000		3,500
	73	土木費	市営住宅施設整備費	市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、旭ヶ丘第2団地中層住宅の風呂設置等の工事及びバリアフリー改修並びに高根団地集会所の改修を実施します。	30,822	73,706	9,329		21,493	
	74	消防費	応急手当普及関係費	救急講習受講に向けた取組みを推進し、バイスタンダーの習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。 (1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用、リモートによる講習方法の確立 (2)社会に出るまでの間に、AEDの使用方法を含め救命法を習得させるため、引き続き小学校6年生、中学校2年生、高校1年生に対して救急講習の実施 AEDを適正に維持管理します。 (1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進 (令和5年10月31日現在 屋外設置率89%) (2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備	7,003	7,094			3,663	3,340
●	75	消防費	消防指令業務共同運用関係費	現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市が各市で実施している消防通信指令事務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。 令和6年度は消防指令センター建物の建築工事・指令システムの整備工事を行います。	220,525	20,414		220,500		25
	76	消防費	高規格救急車購入費	「消防車両等の更新整備計画」に基づき、老朽化している車両を更新整備します。救急車の更新は10年を対応年数として更新しています。 令和6年度は、笠原消防署の高規格救急車を更新します。	42,168			36,900		5,268

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	77	消防費	北消防署移転整備事業費	老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め消防体制の充実強化を図ります。 令和6年度は、建築工事(令和7年までの継続事業)を実施します。また、令和5年度に確定した現北消防署(光ヶ丘)の敷地境界の登記及び地目変更を行います。	663,208	154,530		418,100		245,108
	78	消防費	市之倉分団車庫併設詰所移転整備事業費	老朽化した市之倉分団車庫併設詰所の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。 令和6年度は、建築工事を行い、令和6年12月末の供用開始を目指します。	131,383			130,500		883
	79	消防費	防災無線整備費	機器の老朽化に伴い防災行政無線設備の一部を更新します。親局に文字入力放送機能を追加し他の情報発信メディアとの一括情報発信を可能とするほか、屋外拡声子局の非常用バッテリーの増幅等により、平時及び有事の迅速かつ正確な情報伝達体制の充実を図ります。 (期間:令和6~7年度)	200,038	550		199,200		838
	80	消防費	防災情報提供費	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び水防法の規定に基づきハザードマップを更新し、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域の最新情報を市民に周知します。	24,789	6,683	6,671		200	17,918
●	81	消防費	個別避難計画関係費	令和3年の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。	5,976	723			4,000	1,976
	82	教育費	事務局一般管理費	子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある学校現場に対して、教育委員会と直接契約した顧問弁護士による相談支援を行います。(900千円)	3,597	2,890				3,597
●	83	教育費	不登校児童生徒適応指導関係費	不登校の未然防止や学級に復帰しやすい環境をつくるため、所属学級以外で学習ができるように校内教育支援室を充実させ、所属学級以外の居場所を学校に作ります。校内教育支援室の環境を整える経費は300千円です。	8,880	8,367	100			8,780

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	84	教育費	習慣向上推進事業費	「多治見市型幼保小中一貫教育」推進の柱として、運動習慣・学習習慣・生活習慣が身に付くよう、家庭と連携し継続的に取り組みます。	432	383				432
	85	教育費	土曜学習講座実施事業費	「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日を有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。	1,093	1,000	775			318
	86	教育費	学校ICT活用推進事業費	令和3年度に1人1台の学習用端末(タブレット)が市内全ての児童生徒に配布されたことに伴い、教職員のICT活用能力向上や、児童生徒が学びを深めるデジタル教科書の活用等、充実した研修等を進めます。また、デジタルシティズンシップ教育の推進や生成AIの活用等について調査研究を行っていきます。	1,061	403				1,061
●	87	教育費	キャリア教育実施事業費	第3次教育基本計画では、夢や目標をもち自己実現に向かう子どもの育成を目指し「キャリア教育」を推進します。商工会議所や多治見市の企業と連携した職場体験・職業講話の充実や、オンラインキャリア教育を実施します。	2,565	525				2,565
●	88	教育費	教科用図書及び指導書購入事業費(小学校)	小学校の教科書採択替え(令和6年度～)により、新たに教師用デジタル指導書、教師用教科書を購入する費用です。デジタル指導書は大型モニターに教科書を映したり、書き込んだりでき、豊富な映像資料をもとに理解を深めることができます。また、教員の教材準備の時間を大幅に削減するとともに、専門外の教科についても専門的な学習内容を提供できます。	40,609	130				40,609
●	89	教育費	笠原小中学校建設事業費	笠原地区における幼保小中一貫教育を推進し、また、今後のあり方を研究するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取り組みを進めます。令和6年度は、小学校の解体と新校舎の建設を行います。	2,124,638	296,856	198,245	1,418,200		508,193
●	90	教育費	国民文化祭関係費	多治見市実行委員会が主体となり、国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭からなる「清流の国ぎふ」文化祭2024を開催します。 (1)多治見市を会場とした交流事業「合唱の祭典」を開催 (2)地域の特色・魅力の市独自事業「たじみ街あるき音楽祭」を開催 (3)関連事業を多数開催	5,685	2,500				5,685

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R6当初予算額	R5当初予算額	R6当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	91	教育費	文化財保護普及啓発費	指定文化財や埋蔵文化財、民俗資料等を活用して、市民や学校等に対し展示や授業、刊行物の発刊などを行います。学校展示は令和4年度から行っており、令和6年度は昭和小学校で実施する予定です。	1,996	3,579			3	1,993
	92	教育費	指定文化財保護費	指定文化財の保護や活用を行い、後世に残していきます。令和5年度から6年度にかけて行われる市有形文化財「多度神社本殿」の保存修理事業と令和6年度に行われる市有形文化財「大日如来坐像」の保存修理事業に対し補助します。	18,598	9,769	30		19	18,549
	93	教育費	市内遺跡発掘調査等事業費	埋蔵文化財発掘調査業務を公益財団法人多治見市文化振興事業団に委託して行っています。	17,820	16,544	1,008		295	16,517
	94	教育費	養正公民館機能統合事業費	令和7年4月に(仮称)養正交流センターとしてリニューアルオープンとなる養正公民館の大規模改修工事を行います。 (1)坂上児童館との機能統合に伴う改修工事を実施 (2)養正公民館の施設長寿命化改修工事を実施	586,415			513,400	2,000	71,015
	95	教育費	生涯スポーツ推進プラン策定事業費	令和7年度から始まる「第3期多治見市生涯スポーツ推進プラン」を、策定委員会を立上げ策定します。	5,242					5,242
●	96	教育費	星ヶ台運動公園整備事業費	星ヶ台運動公園の大規模整備事業を令和5年度から令和7年度にかけて行います。(令和7年度上半期に整備完了) (1)テニスコートの増設、多目的広場の整備、管理棟の新設 (2)運動広場の整備、トイレ棟の新設 (3)競技場に照明設備を設置	271,176			128,600	70,000	72,576
●	97	教育費	学校給食調査研究費	食育センター見学や食育講座を通じた食育の推進を実施します。また、食物アレルギーの園児、児童及び生徒に対する給食について調査研究を行い、学校給食アレルギー対応の推進を実施します。アレルギー除去食については、提供する幼稚園、小中学校を順次拡大しており、令和6年度からは市内全ての公立幼稚園、小中学校で提供されます。	2,341	2,720				2,341
	98	教育費	学校給食地産地消推進事業費	市内農家や関係機関と調整を行い、学校給食における市内産農産物を使用した「たじっこ給食」の実施等地産地消を推進します。	1,338	1,300	650			688